

# 始良市特定事業主行動計画策定に伴うアンケート調査結果

## 1 調査概要

本市における特定事業主行動計画策定にあたって、職員の子育てに関する勤務環境の現状とこれからの子育てに対しての意見、要望等を把握するため、全職員 638 人にアンケート調査を実施しました。

### (1) 調査対象者

全職員 638 人（男性 474 人、女性 164 人）

### (2) 調査方法

全職員に調査・回答用紙を配付し、グループウェア等により周知。

### (3) 調査項目

- ①回答者の基本的事項（性別、年齢等）
- ②出産や育児に係る休暇、育児休業等について
- ③年次有給休暇について
- ④時間外勤務について
- ⑤その他（子育てに必要な取組など）

### (4) 調査期間

平成 23 年 11 月 28 日（月）～平成 23 年 12 月 9 日（金）

### (5) 回収率

男性・・・430 人（回収率 90.7%）

女性・・・146 人（回収率 89.0%）

全体・・・576 人（回収率 90.3%）

## 2 回答者の属性・年齢

### (1) 性別・年齢

| 区分 | 20歳代以下     | 30歳代        | 40歳代        | 50歳代以上      | 回答数          |
|----|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 男性 | 59人(13.7%) | 121人(28.1%) | 94人(21.9%)  | 156人(36.3%) | 430人(74.7%)  |
| 女性 | 33人(22.6%) | 39人(26.7%)  | 38人(26.0%)  | 36人(24.7%)  | 146人(25.3%)  |
| 全体 | 92人(16.0%) | 160人(27.8%) | 132人(22.9%) | 192人(33.3%) | 576人(100.0%) |

### (2) 役職・職種

| 区分 | 課長級<br>(6級)以上 | 補佐・係長級<br>(4級)以上 | 一般職<br>(3級以下) | 現業職        | 回答数          |
|----|---------------|------------------|---------------|------------|--------------|
| 男性 | 66人(15.4%)    | 136人(31.8%)      | 202人(47.2%)   | 24人(5.6%)  | 428人(75.4%)  |
| 女性 | 0人(0.0%)      | 24人(17.1%)       | 97人(69.3%)    | 19人(13.6%) | 140人(24.6%)  |
| 全体 | 66人(11.6%)    | 160人(28.2%)      | 299人(52.6%)   | 43人(7.6%)  | 568人(100.0%) |

### (3) 配偶者の就労状況

| 区分 | 公務員以外<br>(常勤) | 公務員以外<br>(パート) | 公務員          | 自営等         | 無職            | 配偶者<br>なし     | 回答数            |
|----|---------------|----------------|--------------|-------------|---------------|---------------|----------------|
| 男性 | 47人<br>11.0%  | 123人<br>28.7%  | 52人<br>12.1% | 6人<br>1.4%  | 124人<br>29.0% | 76人<br>17.8%  | 428人<br>74.8%  |
| 女性 | 27人<br>18.8%  | 6人<br>4.1%     | 32人<br>22.2% | 5人<br>3.5%  | 5人<br>3.5%    | 69人<br>47.9%  | 144人<br>25.2%  |
| 全体 | 74人<br>12.9%  | 129人<br>22.6%  | 84人<br>14.7% | 11人<br>1.9% | 129人<br>22.6% | 145人<br>25.3% | 572人<br>100.0% |

### (4) 養育経験

| 区分 | 養育経験中<br>または経験あり | 養育経験なし      | 回答数          |
|----|------------------|-------------|--------------|
| 男性 | 300人(72.1%)      | 116人(27.9%) | 416人(74.4%)  |
| 女性 | 71人(49.7%)       | 72人(50.3%)  | 143人(25.6%)  |
| 全体 | 371人(66.4%)      | 188人(33.6%) | 559人(100.0%) |

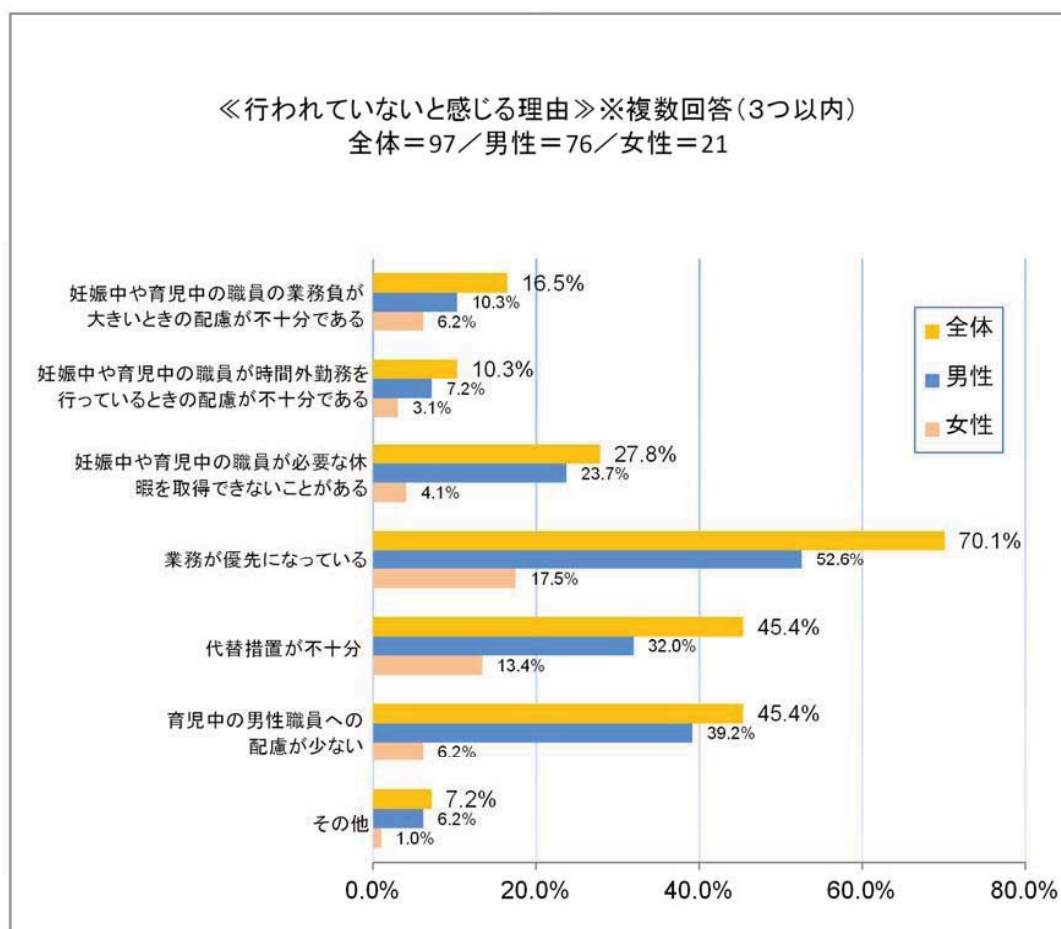
### 3 出産や育児に係る休暇、育児休業等について

(1) 業務分担の見直し、時間外勤務の制限、休暇の取得促進など、妊娠中や育児中の職員に対しての配慮については、次のとおりである。

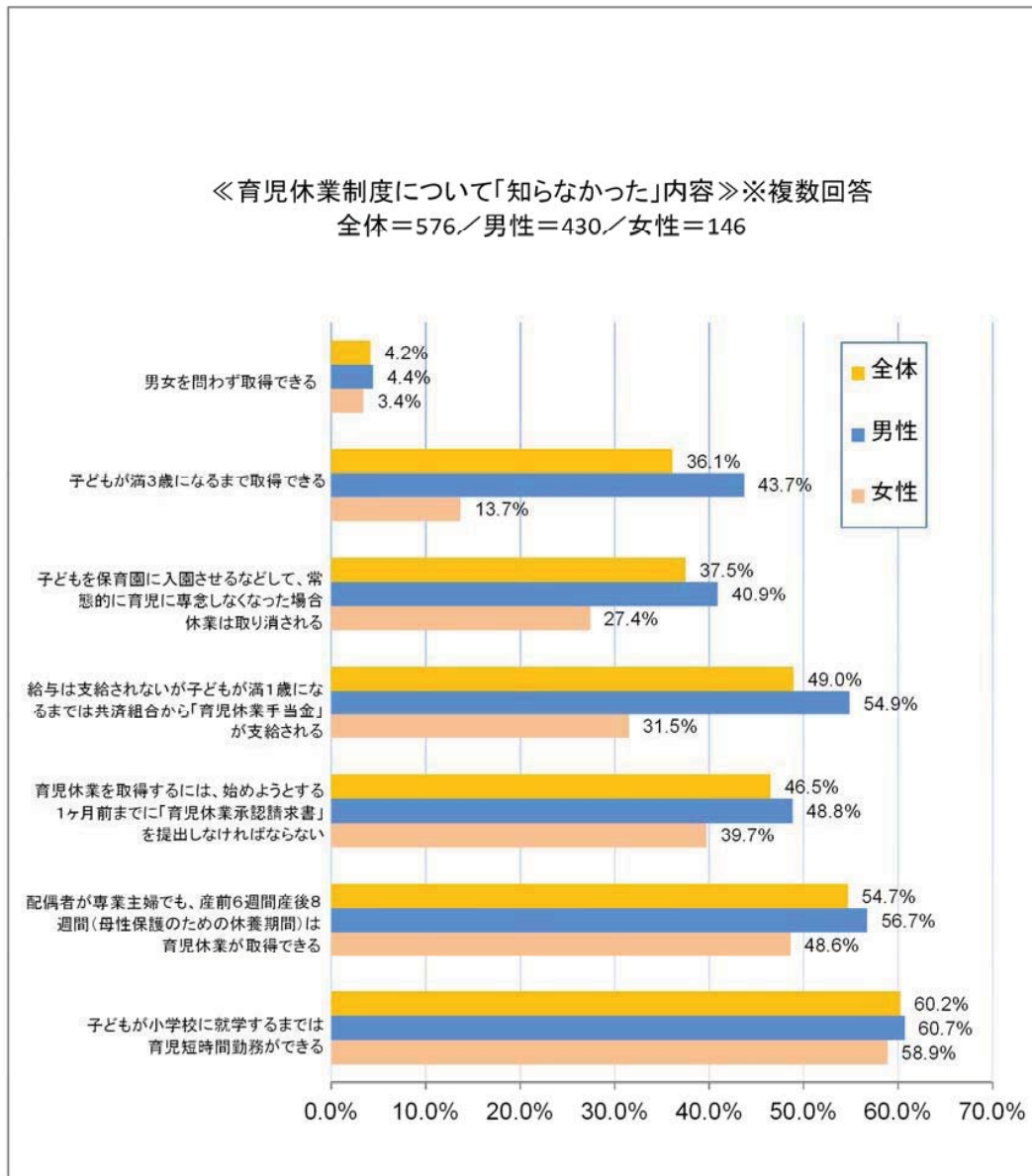
|         |             |                      |         |       |
|---------|-------------|----------------------|---------|-------|
| 行われている  | 207人(37.1%) | 対象者がいない<br>を除くと<br>→ | 行われている  | 207人  |
| 行われていない | 97人(17.4%)  |                      | 行われていない | 47.4% |
| わからない   | 133人(23.8%) |                      | わからない   | 230人  |
| 対象者がいない | 121人(21.7%) |                      | わからない   | 52.6% |

行われていないと感じる理由として、男女とも、「業務が優先になっている」(70.1%)が一番多く、次いで、「代替措置が不十分」、「育児中の男性職員への配慮が少ない」(45.4%)の順で回答した者の割合が多い。

なお、その他として「休暇明けの復帰先が元の職場でないことがある」、「職員不足で対応できない」といった意見がみられた。

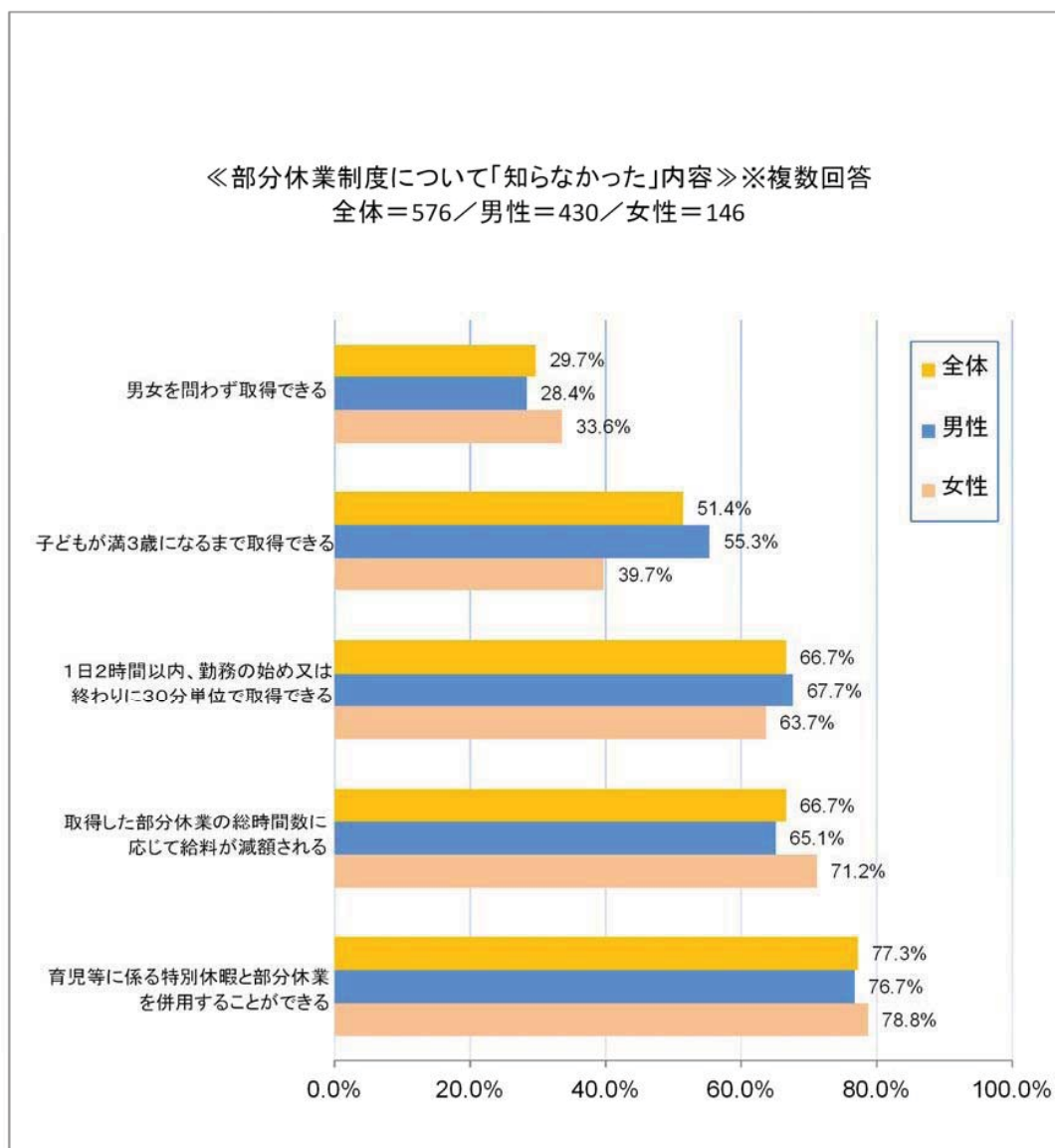


(2) 育児休業制度について「知らなかった」内容をみると、男女とも、「子どもが小学校に就学するまでは、育児短時間勤務ができる」(60.2%)をはじめ、「配偶者が専業主婦でも、産前6週間産後8週間(母性保護のための休養期間)は育児休業が取得できる」(54.7%)など、その他多くの内容を知らない結果であった。



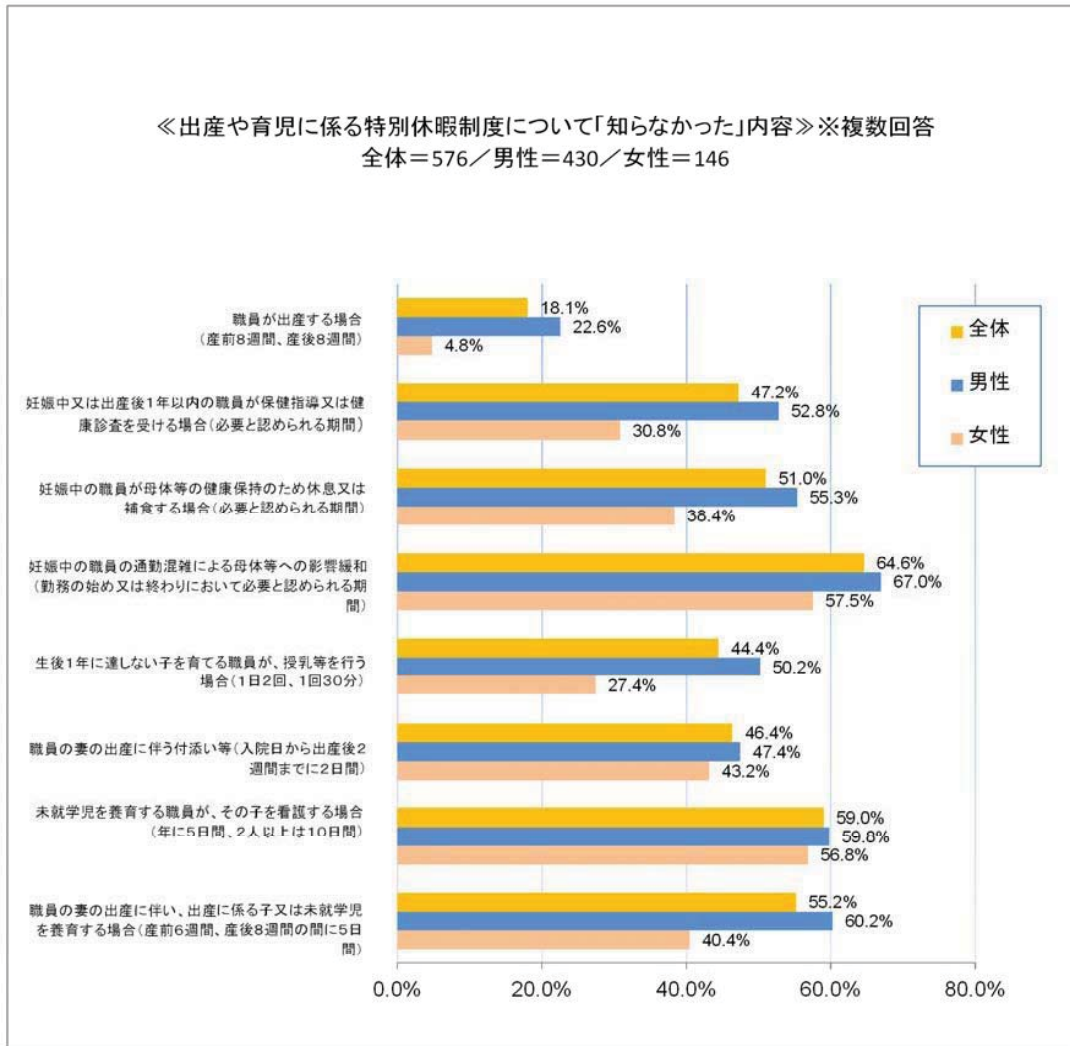
「知らなかった」内容の全体平均 41.2% / 男性平均 44.3% / 女性平均 32.1%

(3) 部分休業について、「知らなかった」内容をみると、男女とも、「育児等に係る特別休暇と部分休業を併用することができる」(77.3%)をはじめ、「取得した部分休業の総時間数に応じて、給料が減額される」、「1日2時間以内、勤務の始め又は終わりに30分単位で取得できる」(66.7%)など、その他多くの内容を知らない結果であった。



「知らなかった」内容の全体平均 58.1%／男性平均 58.7%／女性平均 57.8%

(4) 出産や育児に係る特別休暇について「知らなかった」内容をみると、「妊娠中の職員の通勤混雑による母体等への影響緩和（勤務の始め又は終わりにおいて必要と認められる期間）」(64.6%)をはじめ、「未就学児を養育する職員がその子を看護する場合（年に5日間、2人以上は10日間）」(59.0%)など、その他多くの内容を知らない結果であった。



「知らなかった」内容の全体平均 48.3%/男性平均 51.9%/女性平均 37.7%

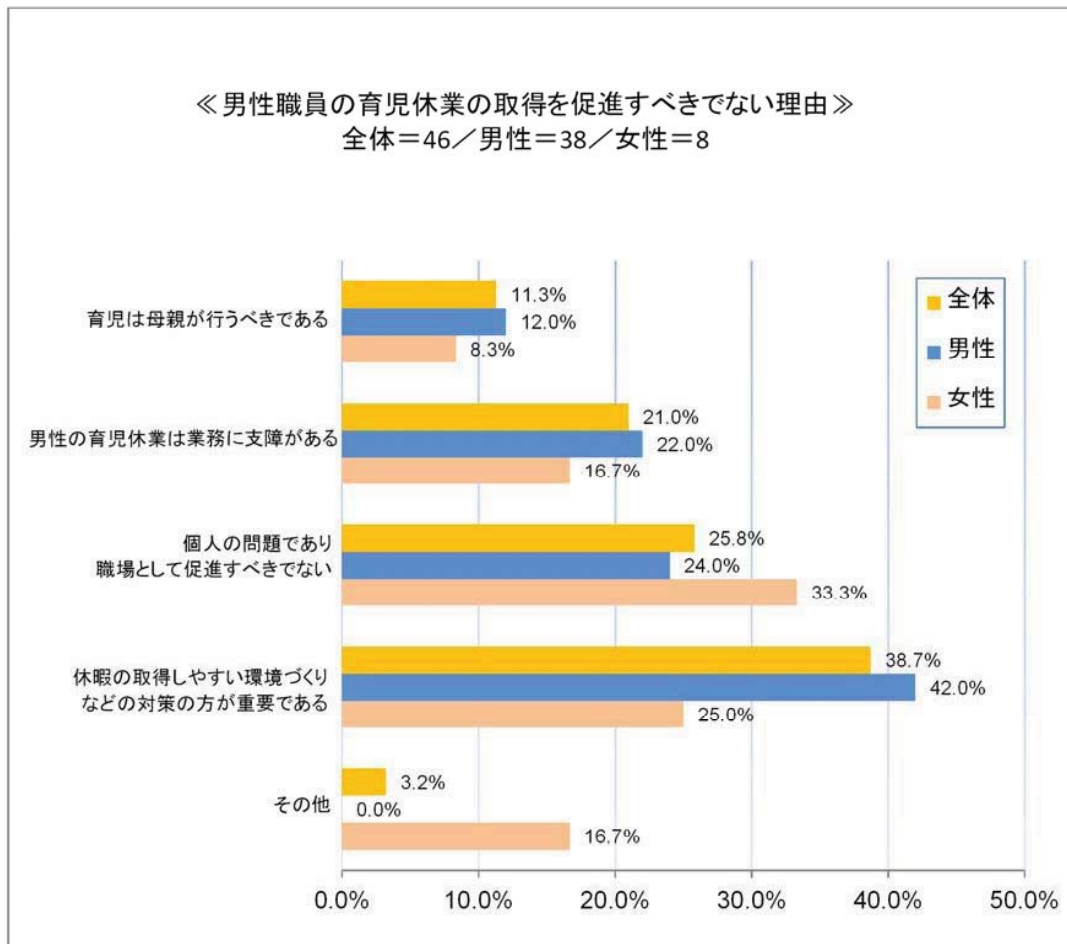
(5) 男性職員の育児休業の取得促進については、次のとおりである。

| 区 分 | 促進すべき       | 促進すべきでない  | わからない       | その他       | 回答数          |
|-----|-------------|-----------|-------------|-----------|--------------|
| 男 性 | 261人(61.5%) | 38人(9.0%) | 119人(28.1%) | 6人(1.4%)  | 424人(74.8%)  |
| 女 性 | 101人(70.6%) | 8人(5.6%)  | 26人(18.2%)  | 8人(5.6%)  | 143人(25.2%)  |
| 全 体 | 362人(63.8%) | 46人(8.1%) | 145人(25.6%) | 14人(2.5%) | 567人(100.0%) |

男性職員の育児休業の取得促進のその他の意見として「男性職員も取得できるという認識は広まってほしい」、「促進すべきだが体制整備が先」という意見があった。

また、促進すべきでない理由を男女別にみると、男性は、「休暇の取得しやすい環境づくりなどの対策の方が重要である」(42.0%)が最も多く、次いで「個人の問題であり職場として促進すべきでない」(24.0%)、「男性の育児休業は業務に支障がある」(22.0%)の順で回答者が多い。

一方、女性は、「個人の問題であり、職場として促進すべきでない」(33.3%)が最も多く、次いで「休暇の取得しやすい環境づくりなどの対策の方が重要である」(25.0%)、「男性の育児休業は業務に支障がある」(16.7%)の順で回答者が多い。

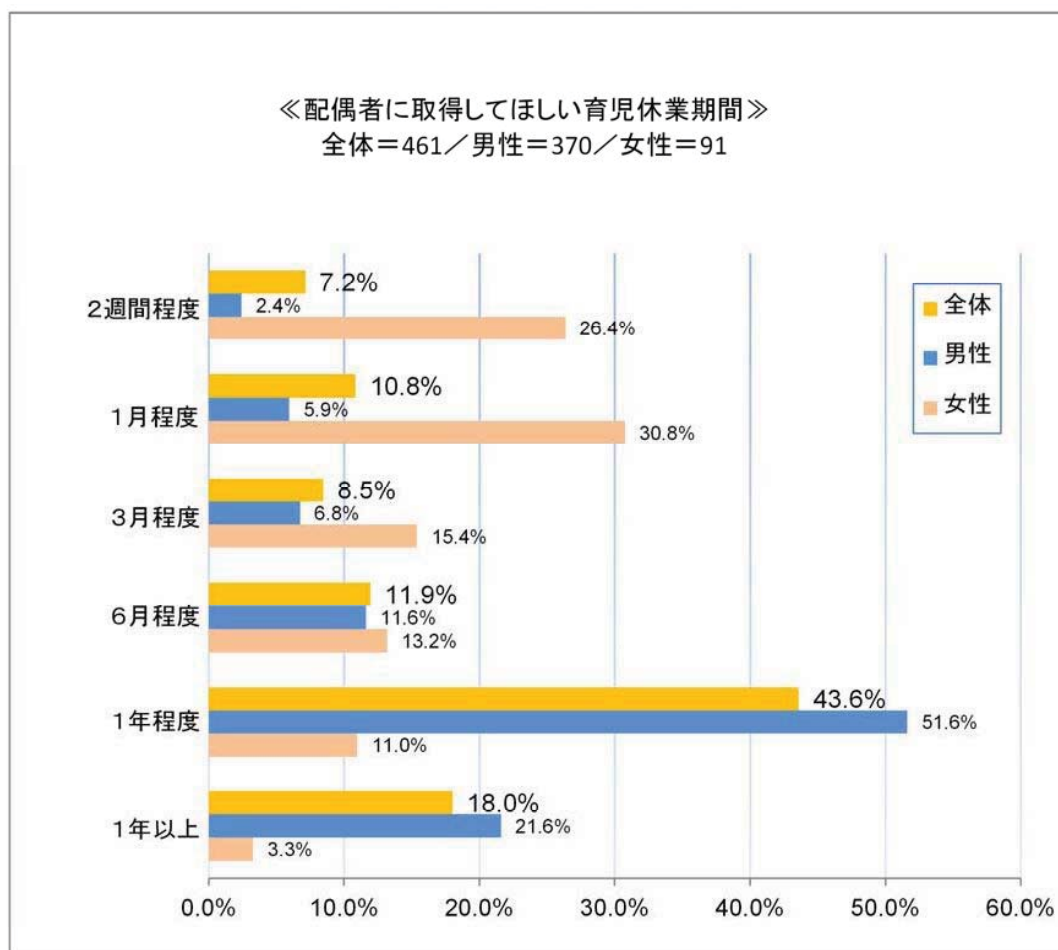


(6) 配偶者に育児休業を取得してほしいかという事項(配偶者がいて、共働き、配偶者の職場にも市と同様の制度があるものとして回答)については、次のとおりである。

| 区分 | 取得してほしいと思う   | 取得してほしいと思わない | 回答数           |
|----|--------------|--------------|---------------|
| 男性 | 372人 (95.9%) | 16人 (4.1%)   | 388人 (75.2%)  |
| 女性 | 92人 (71.9%)  | 36人 (28.1%)  | 128人 (24.8%)  |
| 全体 | 464人 (89.9%) | 52人 (10.1%)  | 516人 (100.0%) |

配偶者に取得してほしい育児休業期間を男女別にみると、男性は、「1年程度」(51.6%)が最も多く、次いで「1年以上」(21.6%)、「6月程度」(11.6%)の順で回答した者の割合が多い。

一方、女性は、「1月程度」(30.8%)が最も多く、次いで、「2週間程度」(26.4%)、「3月程度」(15.4%)の順で回答した者の割合が多い。

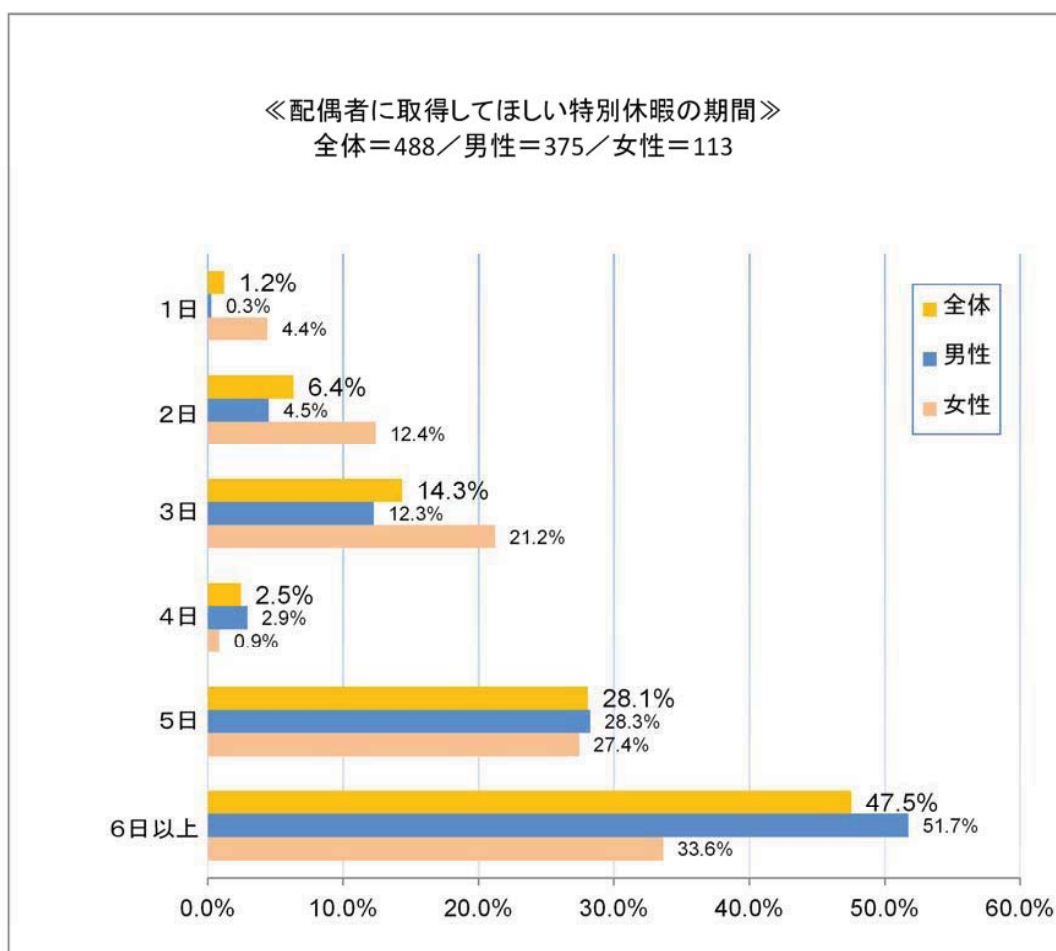




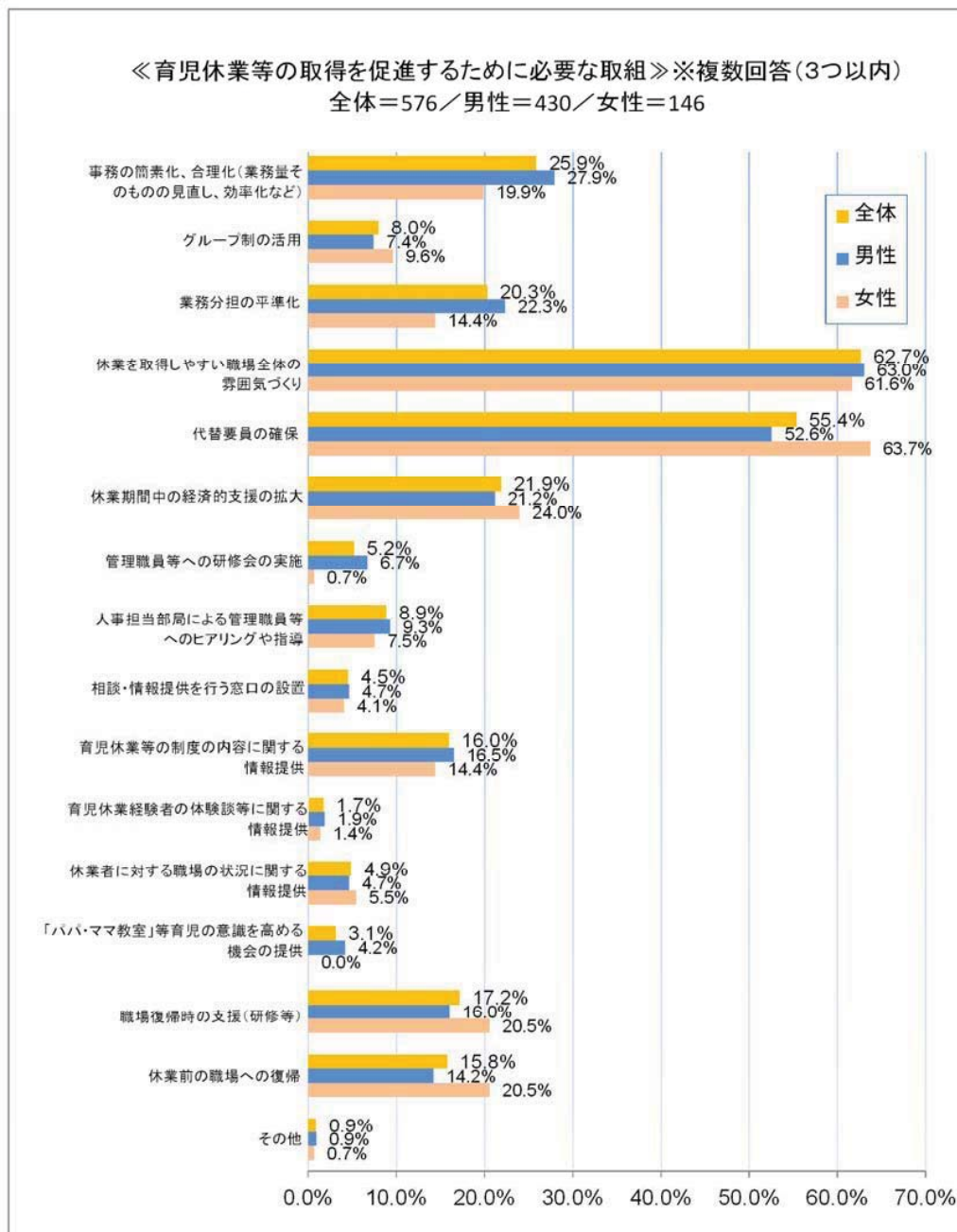
(7) 配偶者に出産や育児に係る特別休暇を取得してほしいかという事項（配偶者がいて、共働き、配偶者の職場にも市と同様の制度があるものとして回答）については、次のとおりである。

| 区分 | 取得してほしいと思う   | 取得してほしいと思わない | 回答数           |
|----|--------------|--------------|---------------|
| 男性 | 375人 (95.4%) | 18人 (4.6%)   | 393人 (75.0%)  |
| 女性 | 116人 (88.5%) | 15人 (11.5%)  | 131人 (25.0%)  |
| 全体 | 491人 (93.7%) | 33人 (6.3%)   | 524人 (100.0%) |

配偶者に取得してほしい特別休暇の期間は、男女とも、「6日以上」(47.5%)が一番多く、次いで「5日」(28.1%)、「3日」(14.3%)の順で回答した者の割合が多い。



(8) 育児休業の取得を促進するために取り組むことが必要と思われる事項について、男女とも、「休業を取得しやすい職場全体の雰囲気づくり」、「代替要員の確保」を回答した者の割合が、いずれも50%を上回っている結果であった。



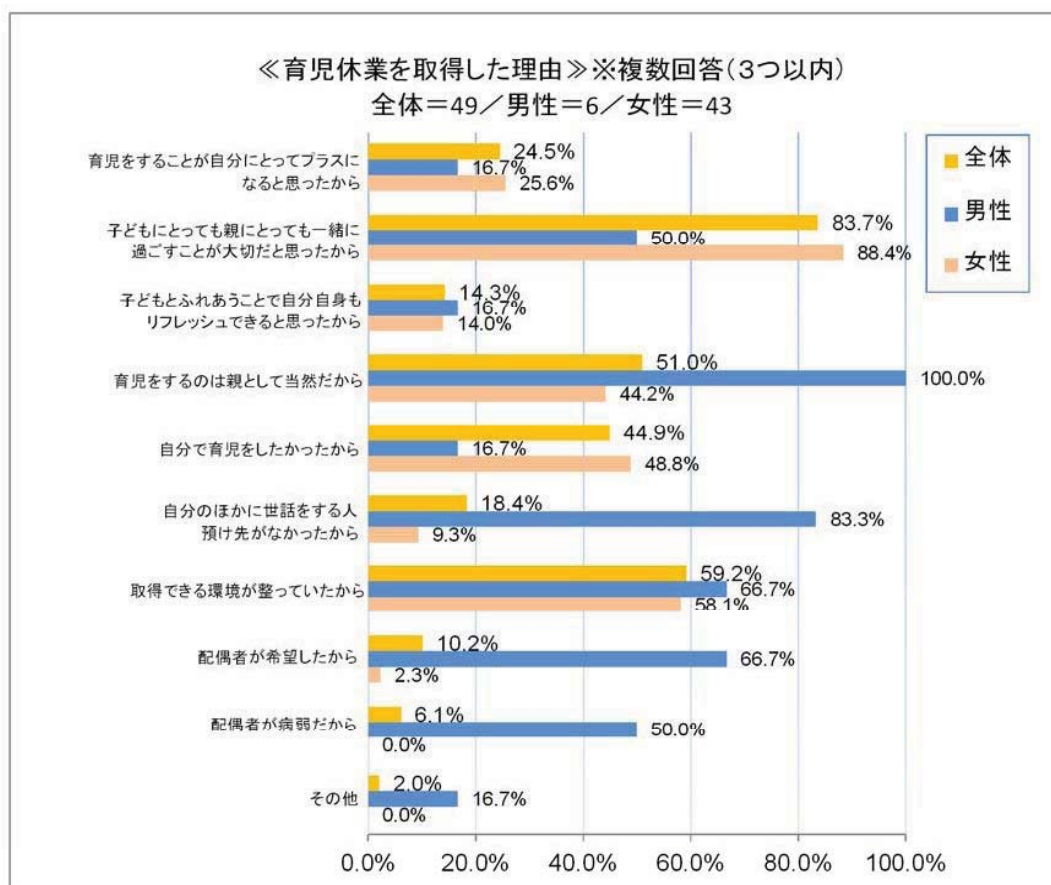
(9) 子どもが生まれたとき、育児休業取得について、所属長からの働きかけがあったかについては、次のとおりである。

| 区分 | 働きかけがあった    | 働きかけがなかった    | 回答数           |
|----|-------------|--------------|---------------|
| 男性 | 10人 (4.4%)  | 216人 (95.6%) | 226人 (83.1%)  |
| 女性 | 24人 (52.2%) | 22人 (47.8%)  | 46人 (16.9%)   |
| 全体 | 34人 (12.5%) | 238人 (87.5%) | 272人 (100.0%) |

(10) 子どもが生まれたときの育児休業の取得状況については、次のとおりである。

| 区分 | 取得した        | 取得しなかった      | したかったができなかった | 回答数           |
|----|-------------|--------------|--------------|---------------|
| 男性 | 6人 (2.6%)   | 167人 (72.9%) | 56人 (24.5%)  | 229人 (83.3%)  |
| 女性 | 43人 (93.5%) | 3人 (6.5%)    | 0人 (0.0%)    | 46人 (16.7%)   |
| 全体 | 49人 (17.8%) | 170人 (61.8%) | 56人 (20.4%)  | 275人 (100.0%) |

育児休業を取得した理由を男女別にみると、男性は、「育児をするのは親として当然だから」(100.0%)が最も多く、一方、女性は、「子どもにとっても親にとっても、一緒に過ごすことが大切だと思ったから」(88.4%)が最も多い回答であった。



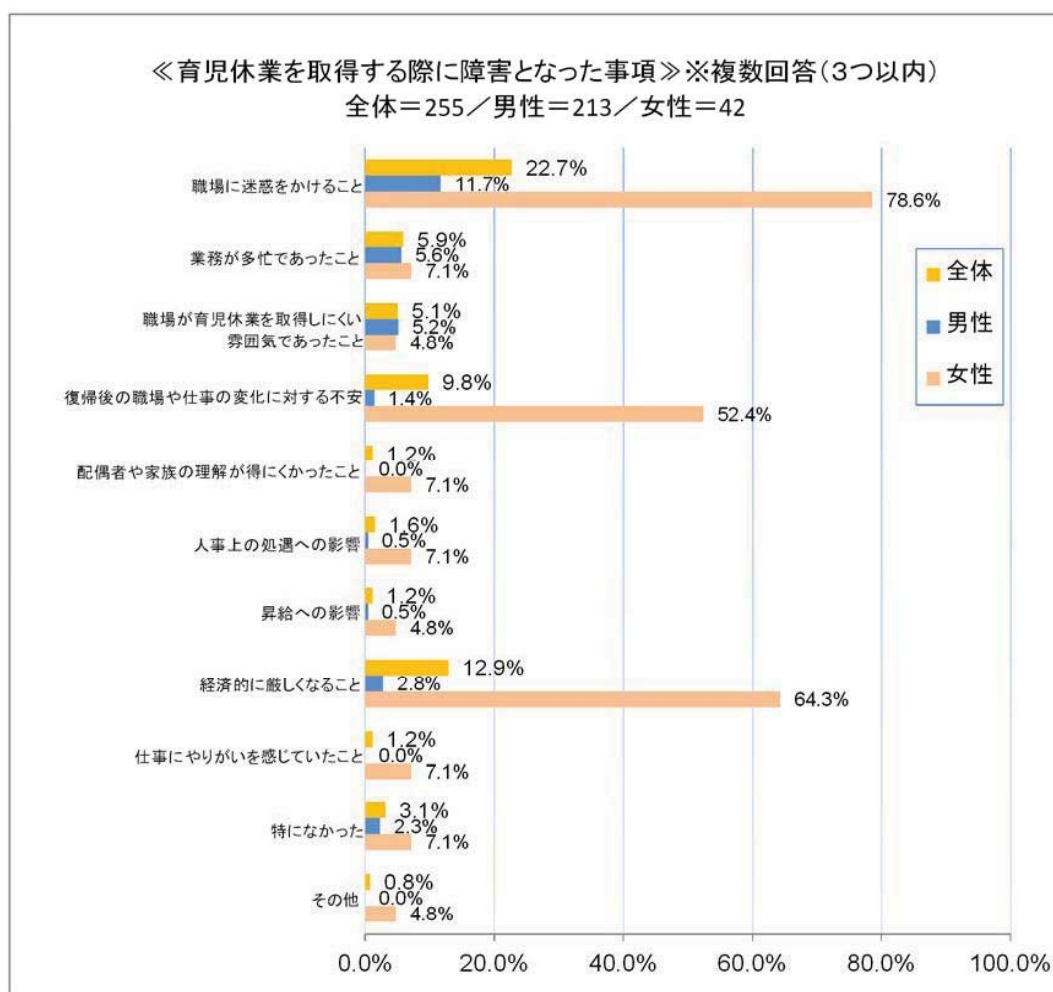
(11) 育児休業期間についての取得状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 希望どおり取得できた   | 希望どおり取得できなかった | 回答数           |
|-----|--------------|---------------|---------------|
| 男 性 | 9 人 (29.0%)  | 22 人 (71.0%)  | 31 人 ( 41.3%) |
| 女 性 | 37 人 (84.1%) | 7 人 (15.9%)   | 44 人 ( 58.7%) |
| 全 体 | 46 人 (61.3%) | 29 人 (38.7%)  | 75 人 (100.0%) |

(12) 育児休業を取得する際に障害になった事項を男女別にみると、男性は、「職場に迷惑をかけること」(11.7%)、「業務が多忙であったこと」(5.6%)、「職場が育児休業を取得しにくい雰囲気であったこと」(5.2%)の順で回答した者の割合が多い。

一方、女性は、「職場に迷惑をかけること」(78.6%)、「経済的に厳しくなること」(64.3%)、「復帰後の職場や仕事の変化に対する不安」(52.4)の順で回答した者の割合が多い。

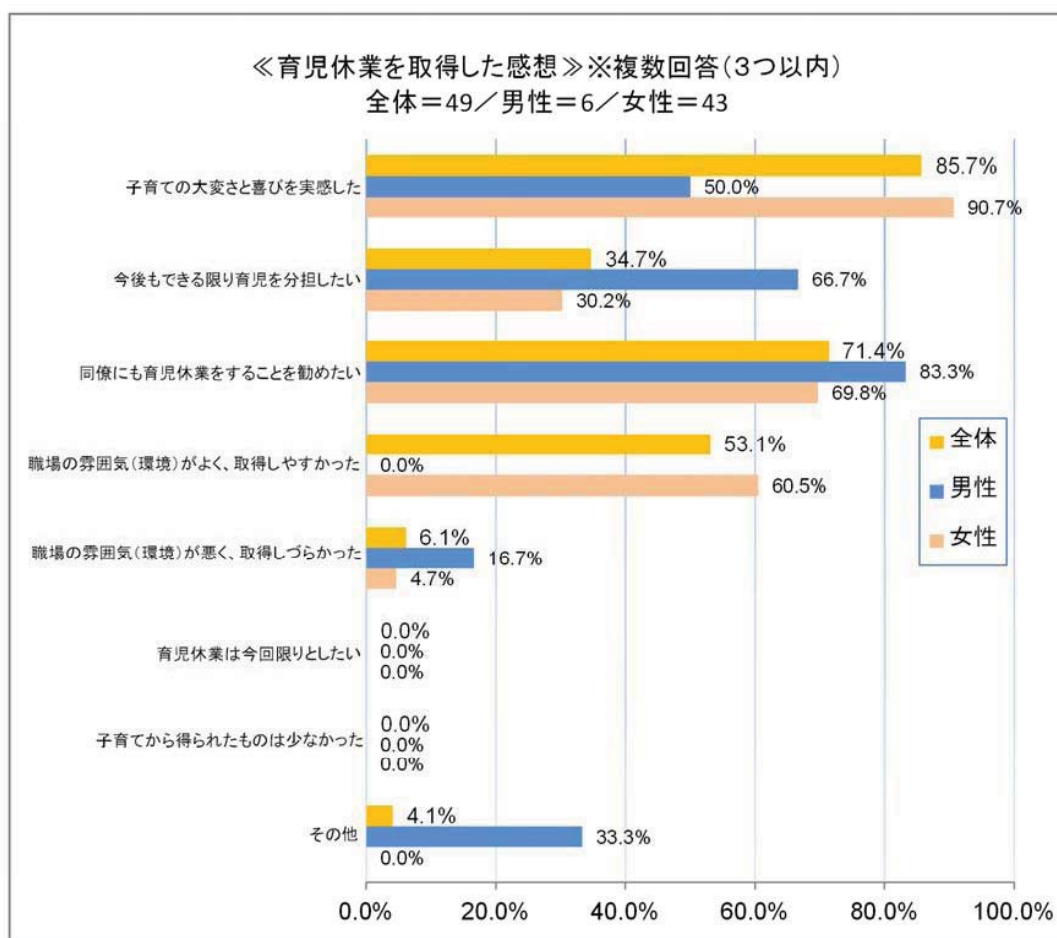
なお、その他として「代替要員がなかなか見つからなかったこと」といった意見がみられた。



(13) 育児休業を取得した感想を男女別にみると、女性は、「子育ての大変さと喜びを実感した」(90.7%)、「同僚にも育児休業をすることを勧めたい」(69.8%)、「職場の雰囲気(環境)がよく、取得しやすかった」(60.5%)の順で回答した者の割合が多い。

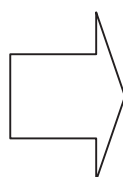
一方、男性は、「同僚にも育児休業をすることを勧めたい」(83.3%)、「今後もしできる限り育児を分担したい」(66.7%)、「子育ての大変さと喜びを実感した」(50.0%)の順で回答した者の割合が多かった。

なお、男女とも、「育児休業は今回限りとしたい」、「子育てから得られたものは少なかった」と回答した者はいなかった。



(14) 育児休業期間中の所属長等からの業務状況や行事予定などの情報提供については、次のとおりである。

|          |            |
|----------|------------|
| 定期的にあった  | 3人(5.8%)   |
| たまにあった   | 22人(42.3%) |
| ほとんどなかった | 8人(15.4%)  |
| なかった     | 19人(36.5%) |

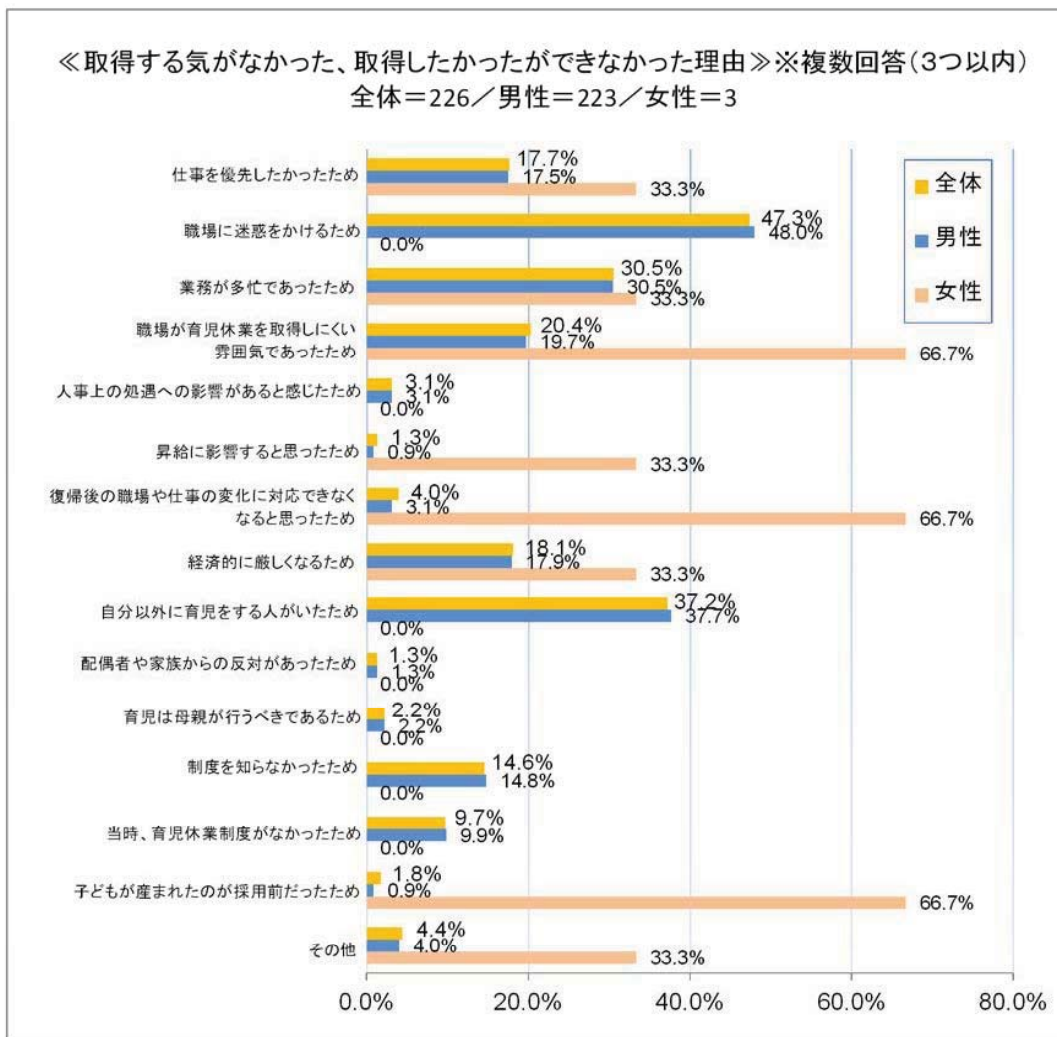


|          |         |
|----------|---------|
| 定期的にあった  | 25人     |
| たまにあった   | (48.1%) |
| ほとんどなかった | 27人     |
| なかった     | (51.9%) |

(15) 育児休業を「取得する気がなかった」又は「取得したかったができなかった」について、育児休業を取得しなかった理由を男女別にみると、男性は、「職場に迷惑をかけるため」(48.0%)が最も多く、次いで、「自分以外に育児をする人がいたため」(37.7%)の順で回答した者が多い。

一方、女性は、「職場が育児休業を取得しにくい雰囲気であったため」、「復帰後の職場や仕事の変化に対応できなくなると思ったため」、「子どもが産まれたのが採用前だったため」(66.7%)が最も多い回答であった。

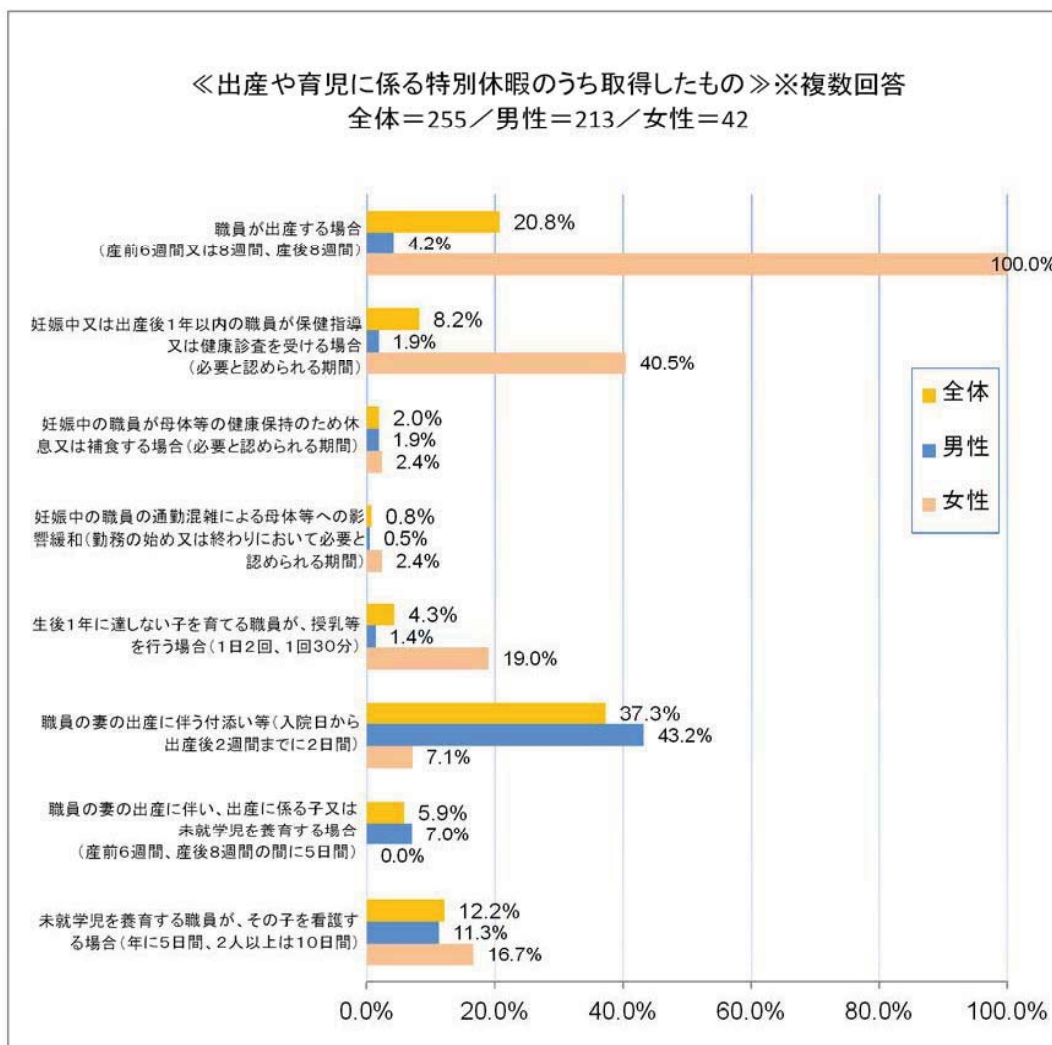
なお、その他として「制度内容が充実していなかった」、「配偶者が取得したので」といった意見がみられた。





(16) 出産や育児に係る特別休暇のうち取得したものを男女別にみると、男性は、「職員の妻の出産に伴う付添い等（入院日から出産後2週間までに2日間）」(43.2%)が最も多く、次いで「未就学児を養育する職員が、その子を看護する場合（年に5日間、2人以上は10日間）」(11.3%)、「職員の妻の出産に伴い、出産に係る子又は未就学児を養育する場合（産前6週間、産後8週間の間に5日間）」(7.0%)の順で回答した者の割合が多い。

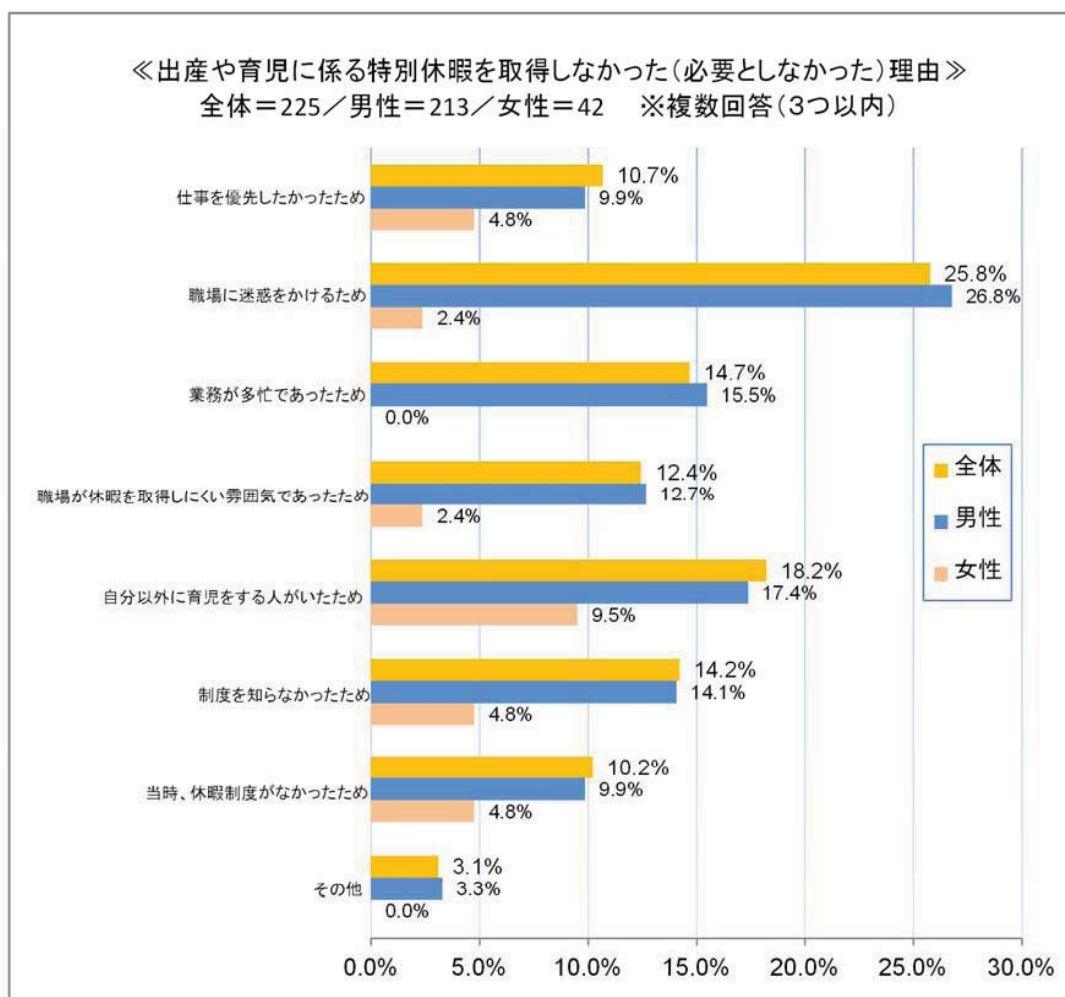
一方、女性は、「職員が出産する場合（産前6週間又は8週間、産後8週間）」(100.0%)が最も多く、次いで「妊娠中又は出産後1年以内の職員が保健指導又は健康診査を受ける場合（必要と認められる期間）」(40.5%)、「生後1年に達しない子を育てる職員が、授乳等を行う場合（1日2回、1回30分）」(19.0%)の順で回答した者の割合が多い。



(17) 出産や育児に係る特別休暇を取得しなかった(必要でなかった)理由を男女別にみると、男性は、「職場に迷惑をかけるため」(26.8%)が最も多く、次いで「自分以外に育児をする人がいたため」(17.4%)、「業務が多忙であったため」(15.5%)の順で回答した者の割合が多い。

一方、女性は、「自分以外に育児をする人がいたため」(9.5%)が最も多く、次いで「仕事を優先しなかったため」(7.1%)、「制度を知らなかったため」「当時、制度がなかったため」(4.8%)の順で回答した者の割合が多い。

なお、その他として「年休で対応した」、「人員不足」といった意見がみられた。



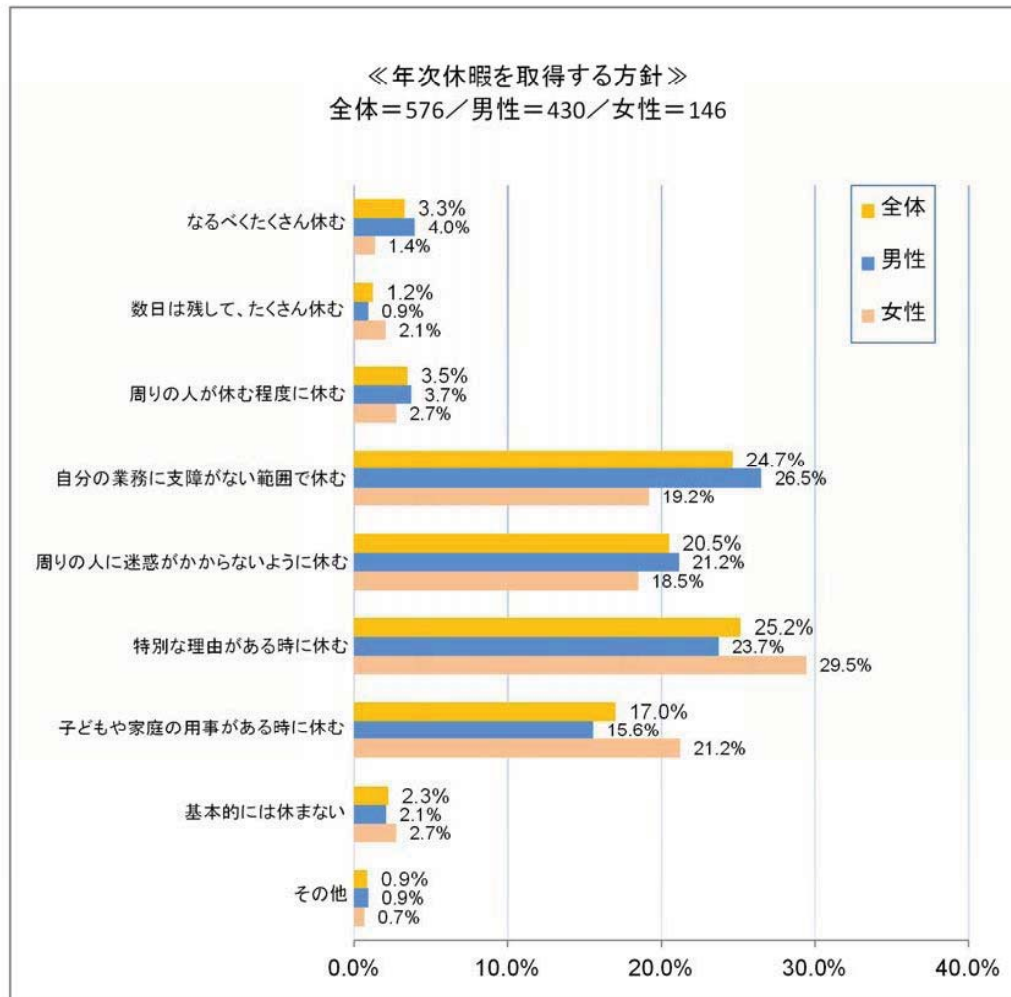
(18) 育児に係る早出遅出勤務時間制度については、次のとおりであった。

| 区分 | 制度を利用したい    | 制度があっても利用しない | 制度は必要ない   | 回答数          |
|----|-------------|--------------|-----------|--------------|
| 男性 | 103人(48.4%) | 93人(43.6%)   | 17人(8.0%) | 213人(82.2%)  |
| 女性 | 34人(73.9%)  | 9人(19.6%)    | 3人(6.5%)  | 46人(17.8%)   |
| 全体 | 137人(52.9%) | 102人(39.4%)  | 20人(7.7%) | 259人(100.0%) |



## 4 年次休暇について

(1) 年次休暇を取得する方針について、男女とも、「特別な理由がある時に休む」、「自分の業務に支障がない範囲で休む」、「周りの人に迷惑がかからないように休む」、「子どもや家庭の用事がある時に休む」と回答した者の割合がいずれも15%を上回っている。

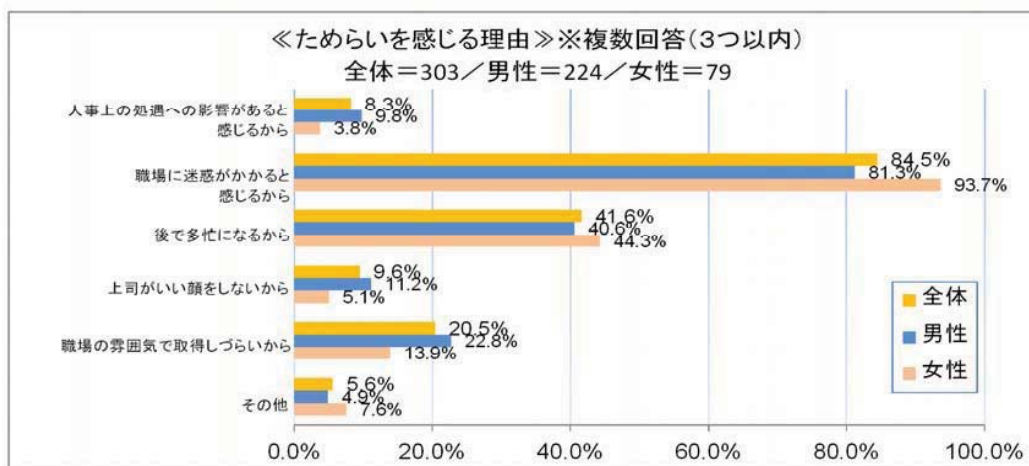


(2) 年休を取得することについて、ためらいを感じるか否かについては、次のとおりである。

| 区分 | ためらいを感じる     | ためらいを感じない    | 回答数           |
|----|--------------|--------------|---------------|
| 男性 | 224人 (53.0%) | 199人 (47.0%) | 423人 (74.9%)  |
| 女性 | 79人 (55.6%)  | 63人 (44.4%)  | 142人 (25.1%)  |
| 全体 | 303人 (53.6%) | 262人 (46.4%) | 565人 (100.0%) |

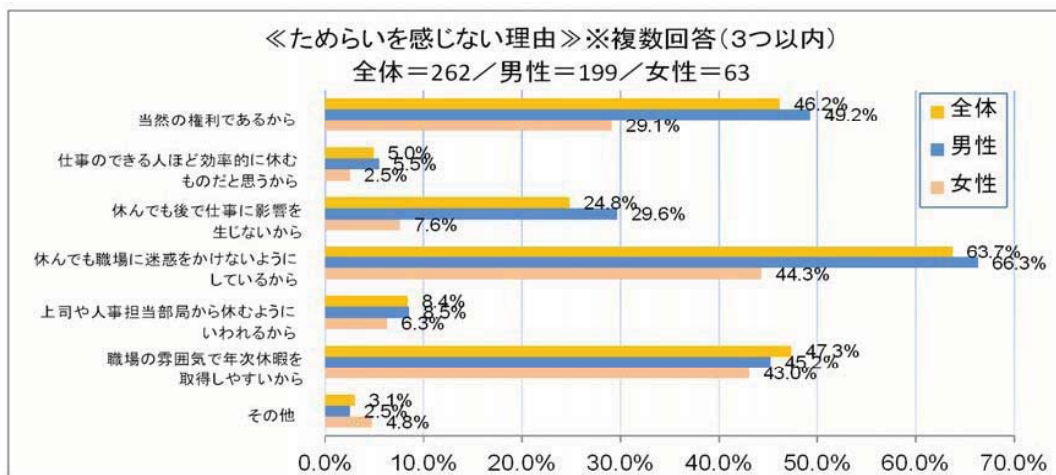
ためらいを感じる理由として、男女とも、「職場に迷惑がかかると感じるから」(84.5%)と最も多く、次いで、「後で多忙になるから」(41.6%)、「職場の雰囲気取得しづらいから」(20.5%)の順で回答した者の割合が多い。

なお、その他として「人員数が少ないため取得が難しい」といった意見がみられた。

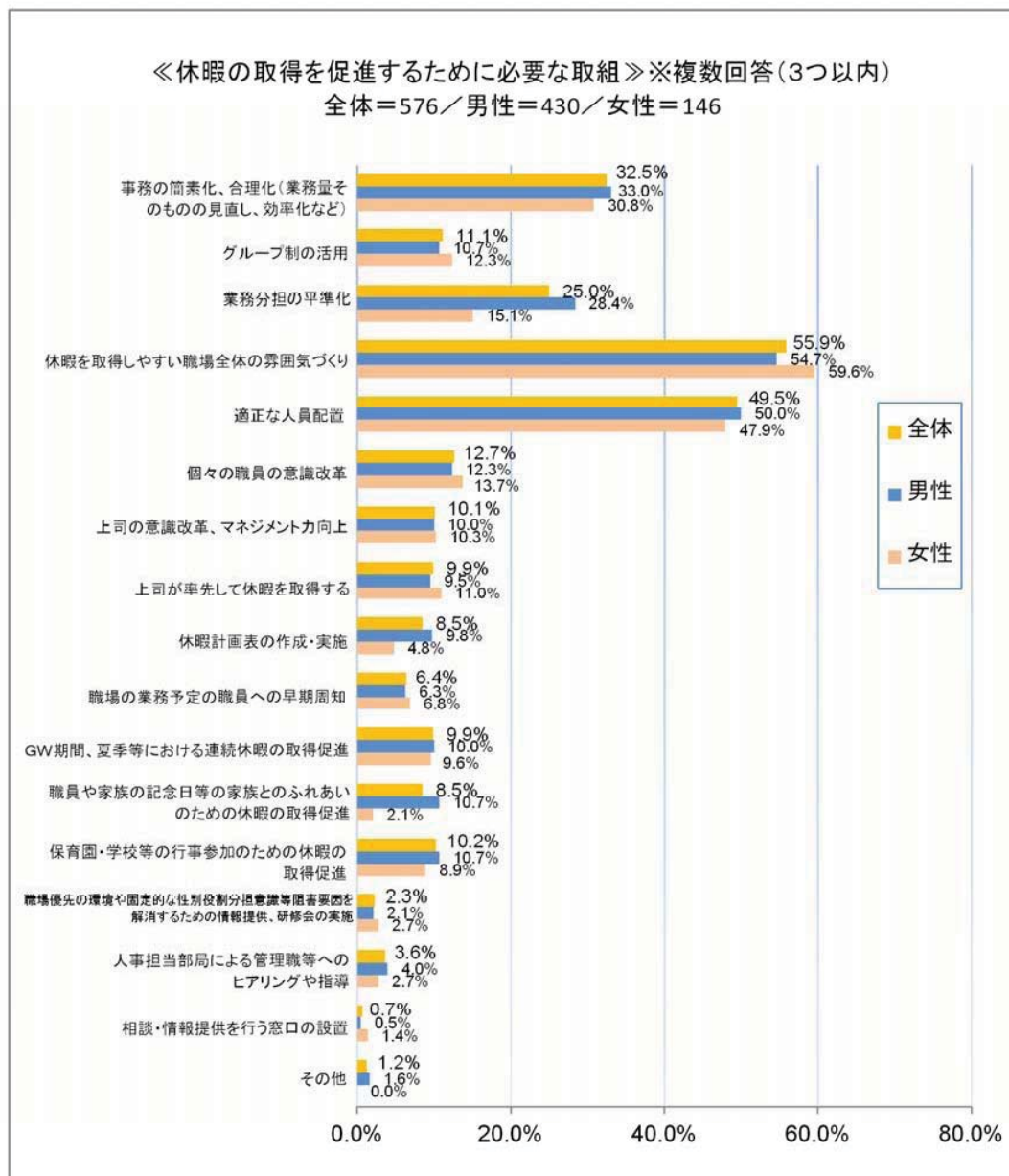


一方、ためらいを感じない理由として、男女とも、「休んでも職場に迷惑をかけないようにしているから」(63.7%)と最も多く、次いで、「職場の雰囲気年次休暇を取得しやすいから」(47.3%)、「当然の権利であるから」(46.2%)の順で回答した者の割合が多い。

なお、その他として「休まないといけない用件だから」、「業務スケジュールと周りの者と調整してから休む」といった意見がみられた。

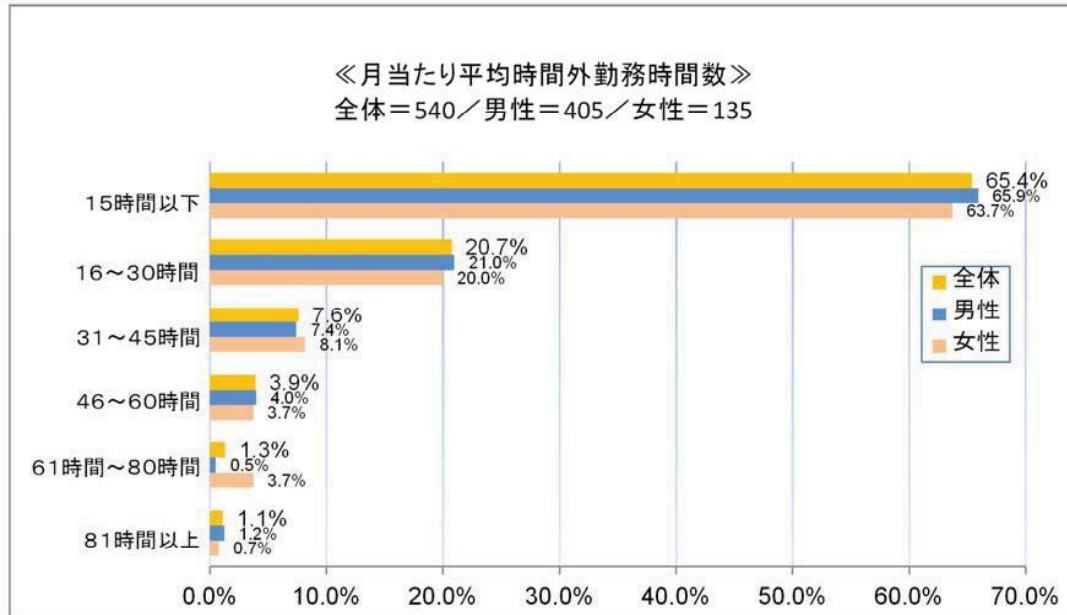


(3) 休暇の取得を促進するために取り組むことが必要と思われる事項として、男女とも、「休暇を取得しやすい、職場全体の雰囲気づくり」(56.0%)が最も多く、次いで「適正な人員配置」(49.6%)、「事務の簡素化、合理化(業務量そのものの見直し、効率化など)」(32.5%)の順で回答した者の割合が多い。



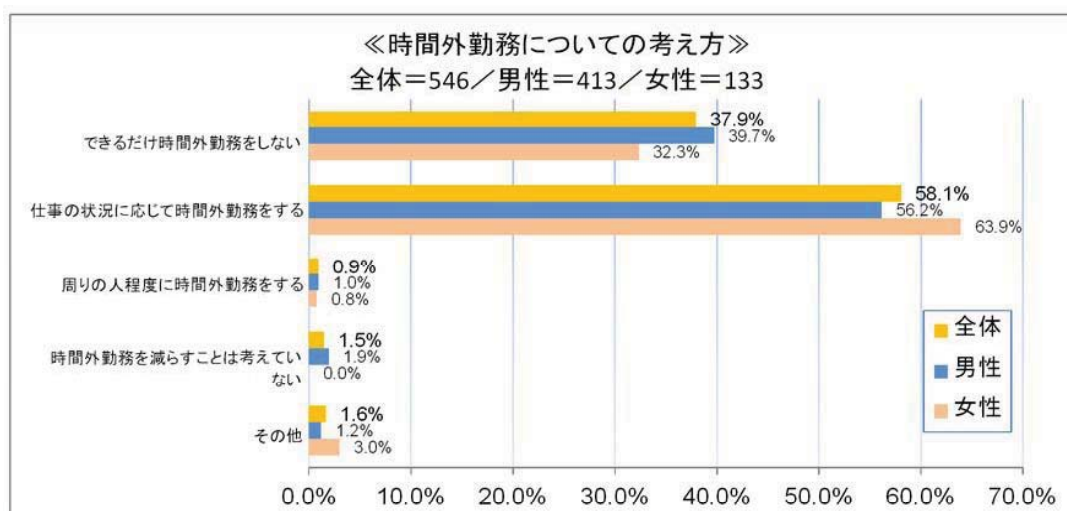
## 5 時間外勤務について

(1) 時間外勤務の一月平均何時間について、男女とも、「15 時間以下」(65.4%) が最も多く、次いで「16～30 時間」(20.7%)、「31～45 時間」(7.6%) の順で回答した者の割合が多い。



(2) 時間外勤務の考え方について、男女とも、「仕事の状況に応じて時間外勤務をする」(58.1%)、「できるだけ時間外勤務をしない」(37.9%) の順で回答した者の割合が多い。

なお、その他として「時間外をしなければ人手不足」、「仕事が終わらない」といった意見がみられた。

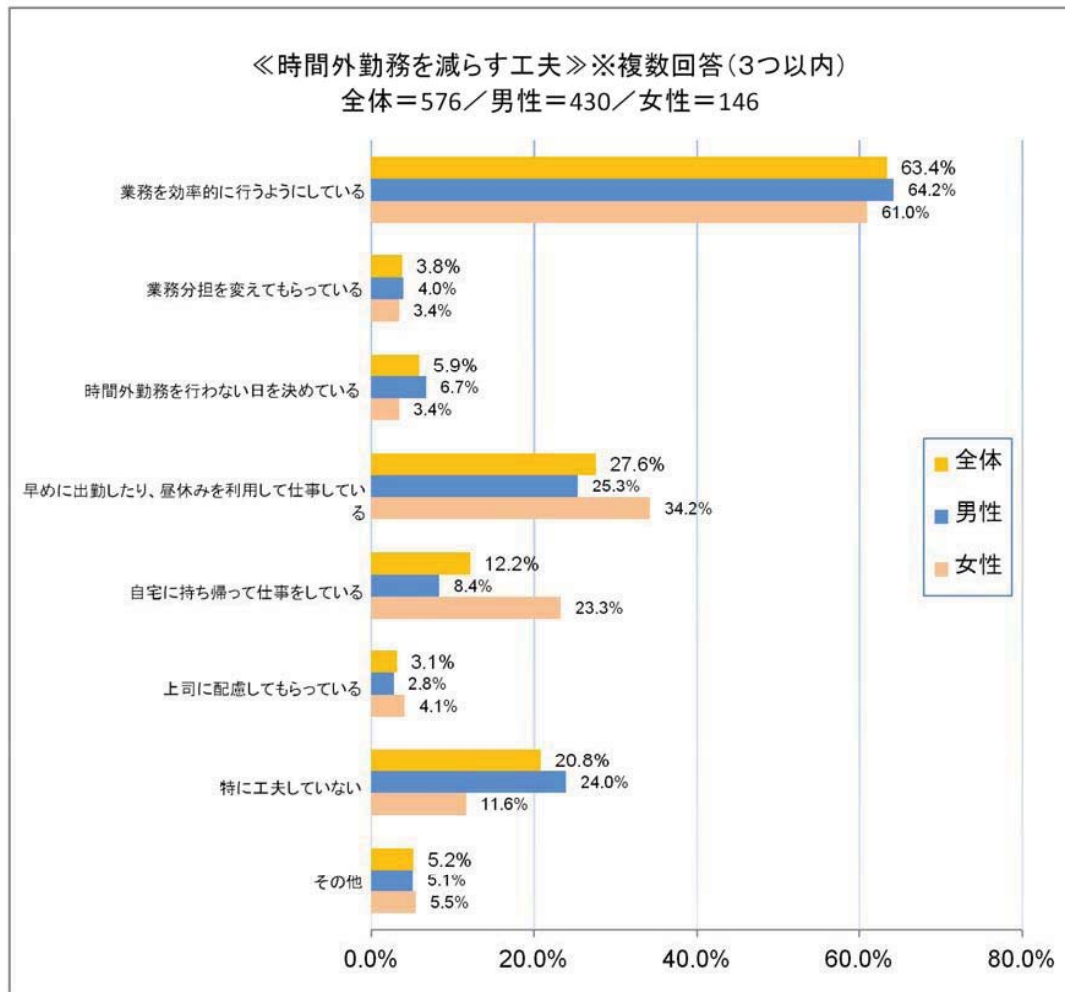


(3) あなた又は所属長は、時間外勤務時間を管理し、特定の職員に仕事が偏らないように配慮しているかについては、次のとおりである。

|         |             |              |         |             |
|---------|-------------|--------------|---------|-------------|
| 配慮している  | 273人(49.8%) | その他を除くと<br>⇒ | 配慮している  | 273人(51.3%) |
| 配慮していない | 85人(15.5%)  |              | 配慮していない | 259人(48.7%) |
| わからない   | 174人(31.8%) |              | わからない   |             |
| その他     | 16人(2.9%)   |              |         |             |

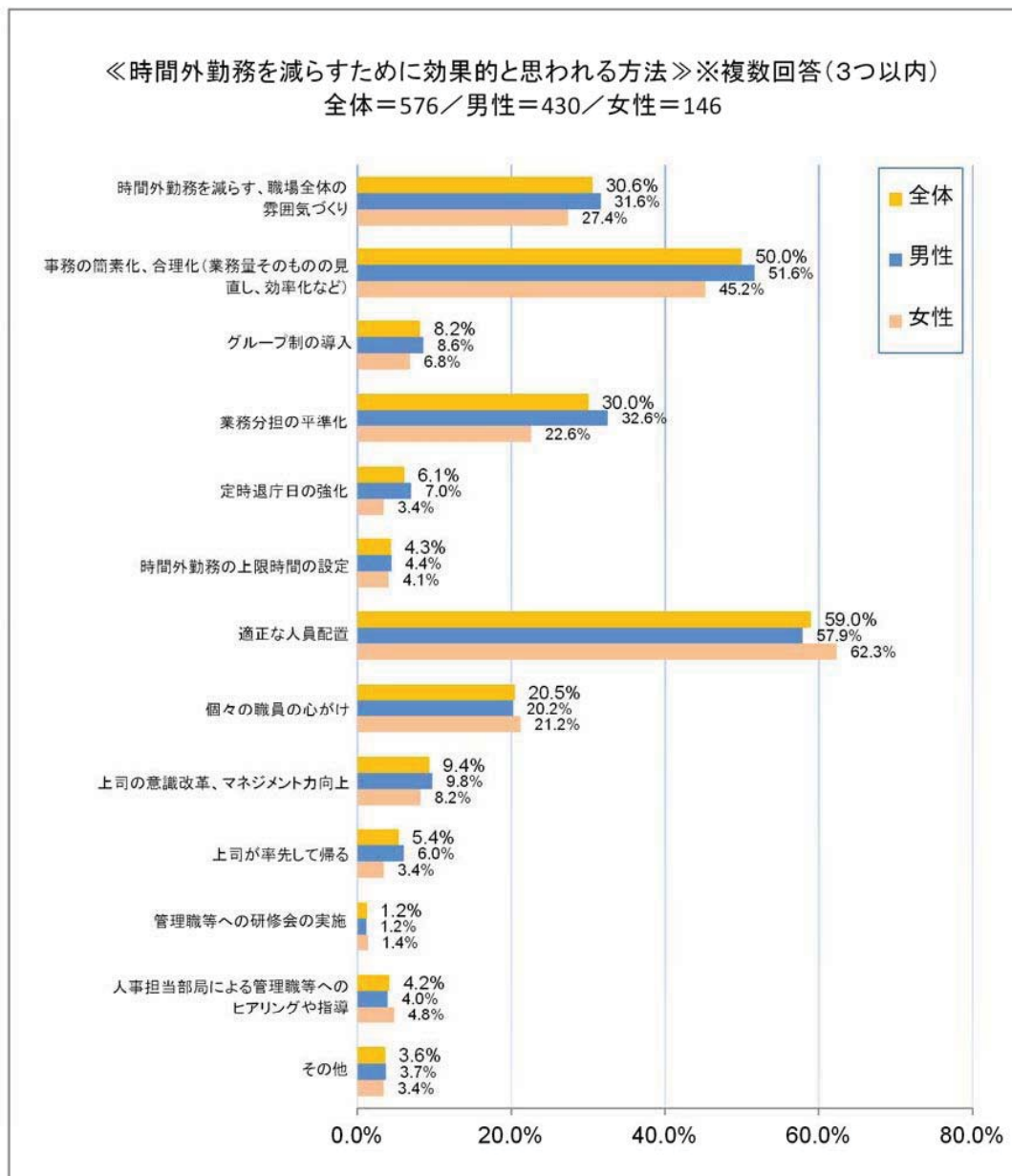
(4) 時間外勤務を減らす工夫について、男女とも、「業務を効率的に行うようにしている」(63.5%)と最も多く、次いで、「早めに出勤したり、昼休みを利用して仕事している」(27.7%)の順で回答した者の割合が多い。

なお、その他として「わかっている業務は事前に手をつける」、「手の空いている職員に分担してもらおう」といった意見がみられた。



(5) 時間外を減らすために効果的と思われる方法について、男女とも、「適正な人員配置」(59.1%)が最も多く、次いで、「事務の簡素化、合理化(業務量そのもの見直し、効率化など)」(50.1%)、「時間外勤務を減らす、職場全体の雰囲気づくり」(30.6%)の順で回答した者の割合が多い。

なお、その他として「一人に業務を押し付けない」、「分担できる職員の育成配置」といった意見がみられた。

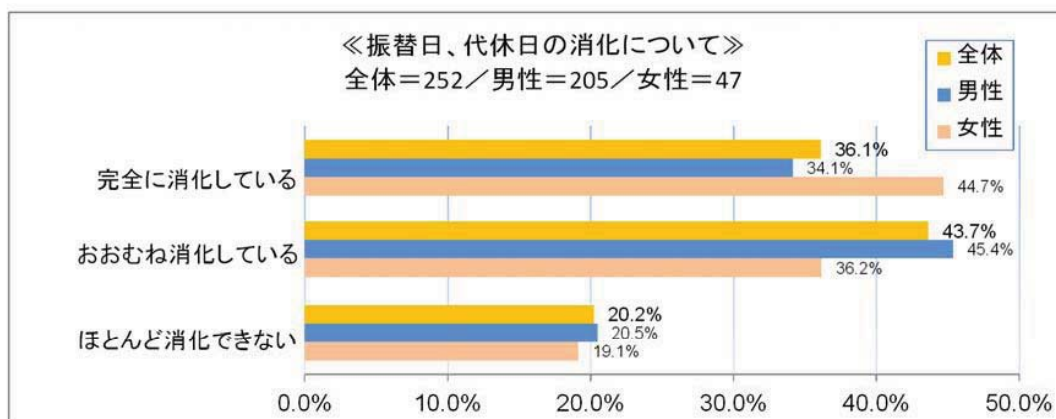




(6) 週休日・休日（振替・代休の対象となる日）の勤務状況については、次のとおりである。

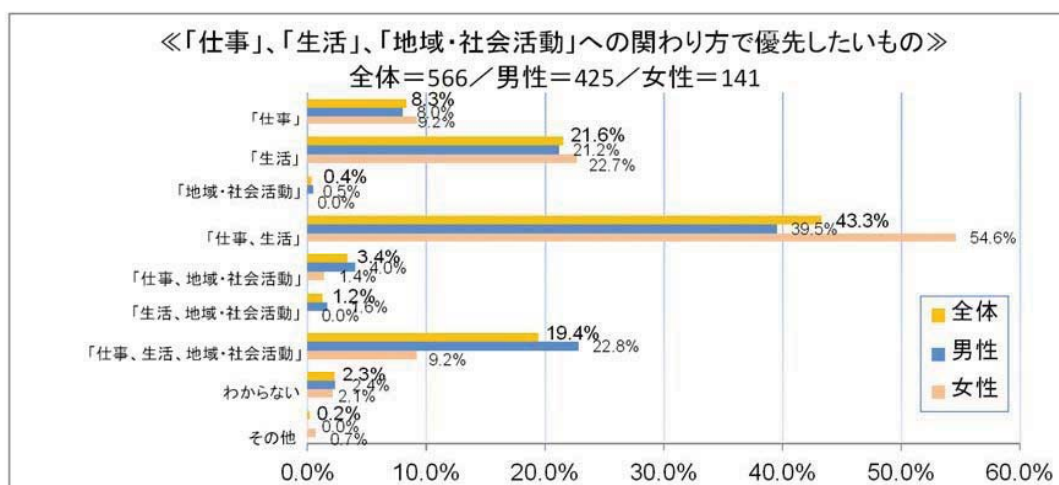
| 区分 | ほとんど勤務しない   | 月に1日～2日程度    | 月に3日以上      | 回答数           |
|----|-------------|--------------|-------------|---------------|
| 男性 | 70人 (34.1%) | 93人 (45.4%)  | 42人 (20.5%) | 205人 (81.3%)  |
| 女性 | 21人 (44.7%) | 17人 (36.2%)  | 9人 (19.1%)  | 47人 (18.7%)   |
| 全体 | 91人 (36.1%) | 110人 (43.7%) | 51人 (20.2%) | 252人 (100.0%) |

振替日・代休日の消化について、「おおむね消化している」(43.7%)、「完全に消化している」(36.1%)、「ほとんど消化できない」(20.2%)の順で回答した者の割合が多い。

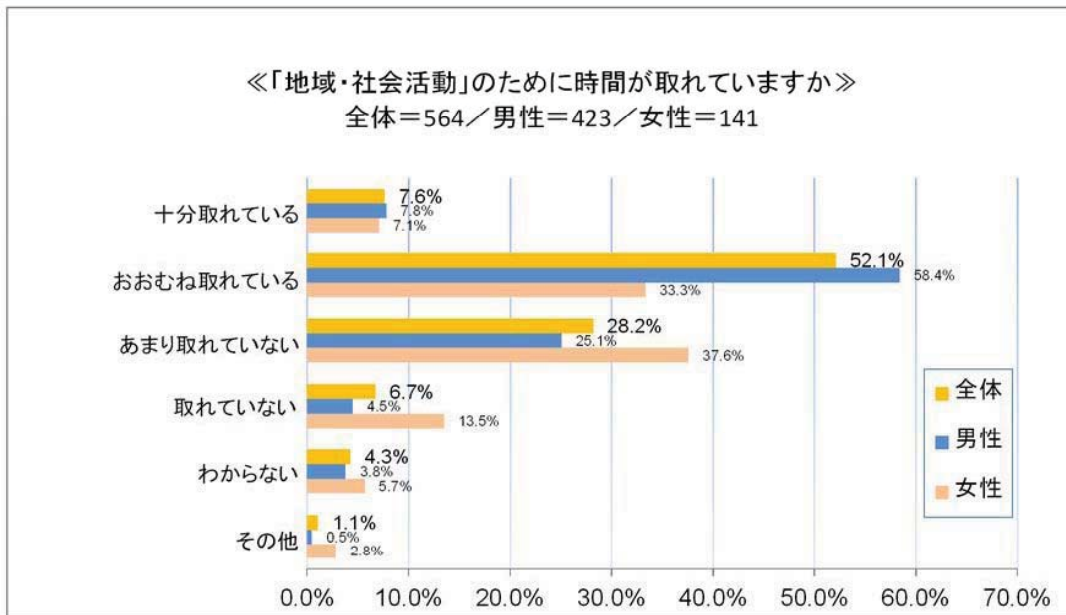
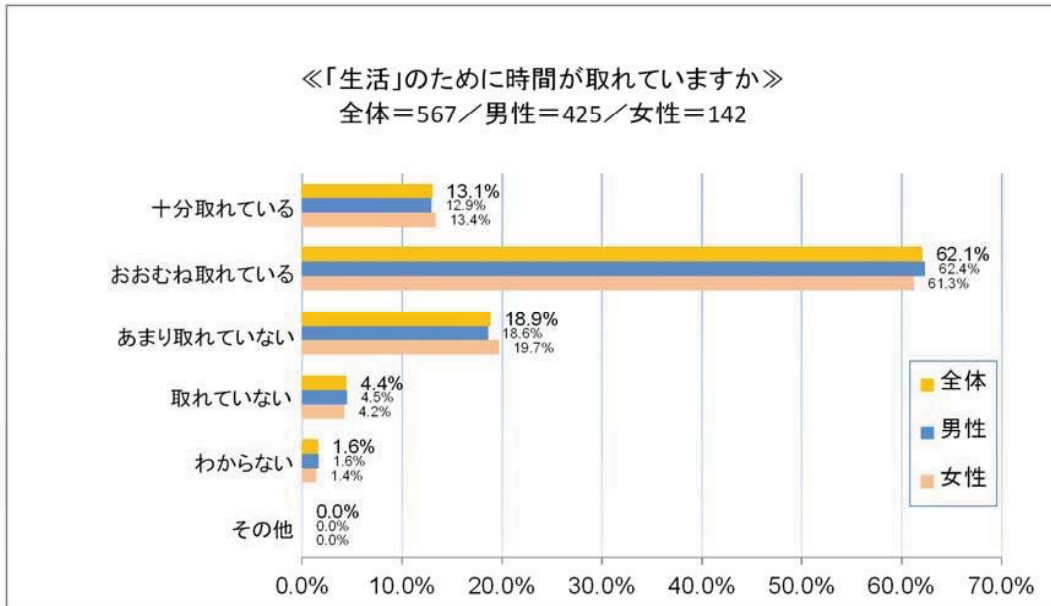


## 6 その他

(1) 「仕事」、「生活（家事・育児・趣味・スポーツ・・・）」、「地域・社会活動」への関わり方としての優先事項については、「仕事と生活をともに優先したい」(43.3%)が最も多く、次いで、「生活を優先したい」(21.6%)、「仕事と生活と地域・社会活動をともに優先したい」(19.4%)の順で回答した者の割合が多い。



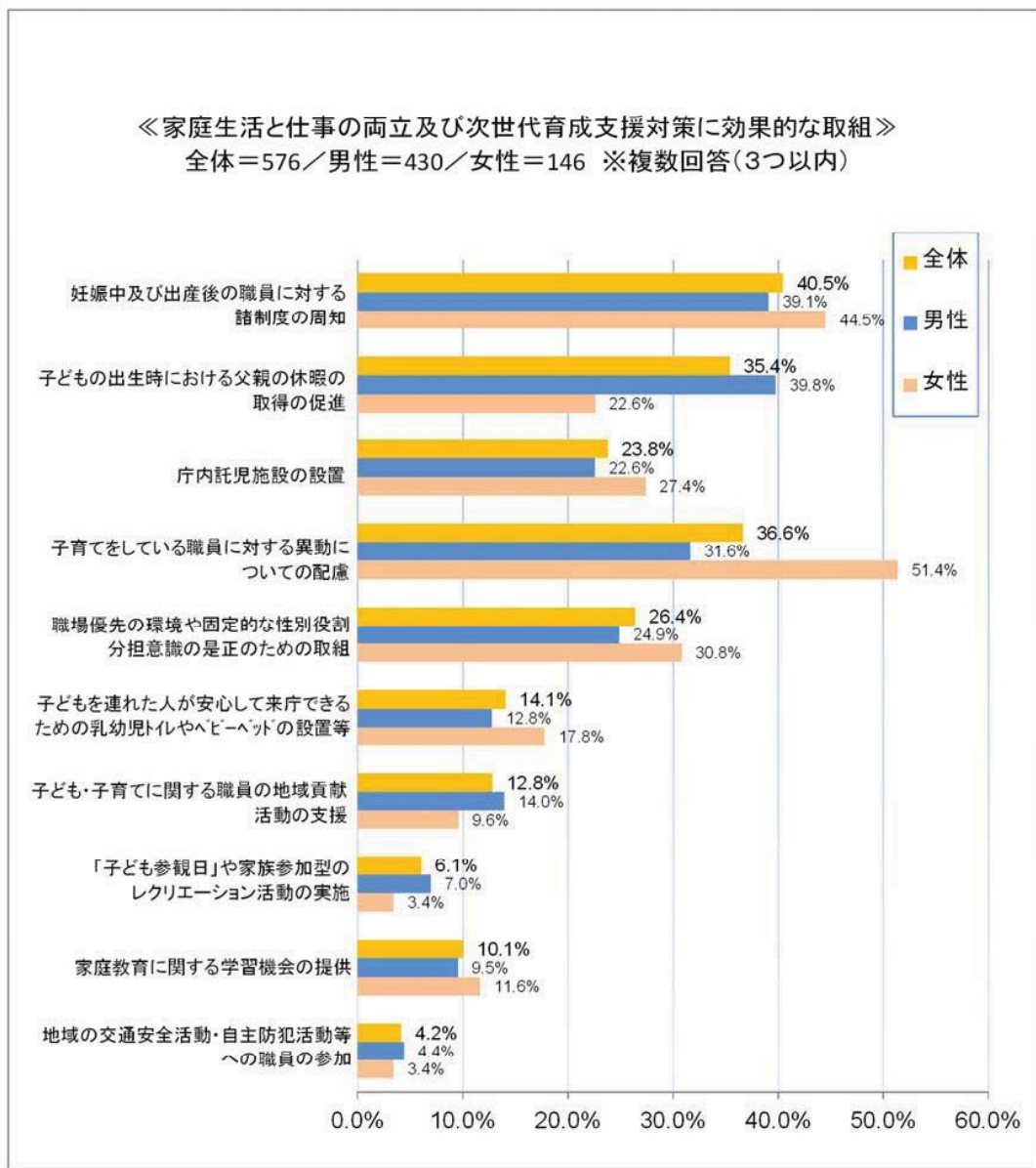
(2)「生活（家事・育児・趣味・スポーツ・・・）」のための時間や、「地域・社会活動」に参加する時間について、男女とも、「おおむね取れている」、「あまり取れていない」、「十分取れている」の順で回答した者の割合が多い。





(3) 家庭生活と仕事の両立及び次世代育成支援対策に効果的と思う取組を男女別にみると、男性は、「子どもの出生時における父親の休暇取得の促進」(39.8%)が最も多く、次いで「妊娠中及び出産後の職員に対する諸制度の周知」(39.1%)、「子育てをしている職員に対する異動についての配慮」(31.6%)の順で回答した者が多い。

一方、女性は、「子育てをしている職員に対する異動についての配慮」(51.7%)が最も多く、次いで、「妊娠中及び出産後の職員に対する諸制度の周知」(44.8%)、「職場優先の環境や固定的な性別役割分担意識の是正のための取組」(31.0%)の順で回答した者の割合が多い。

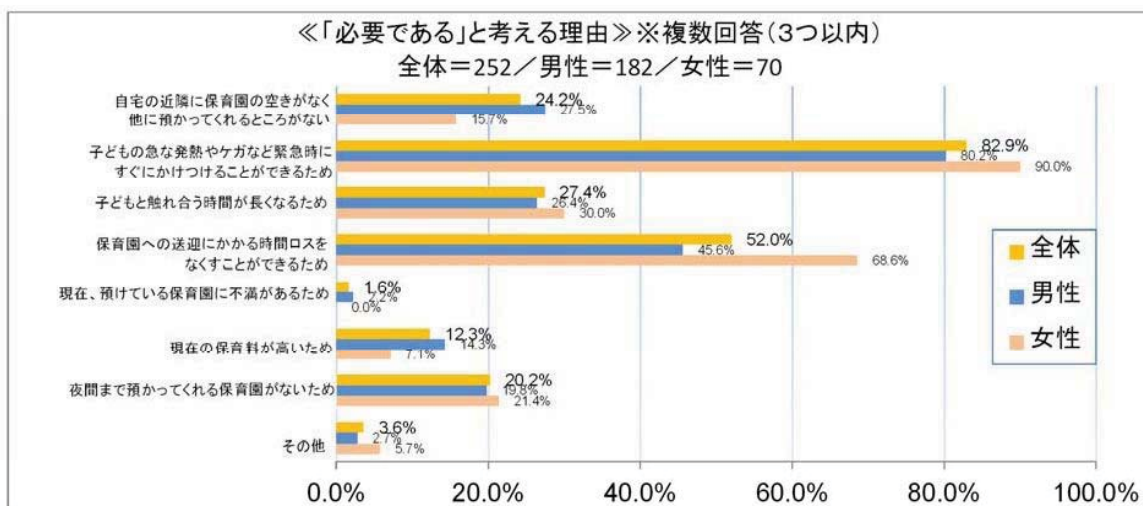


(4) 庁内の託児施設の設置については、次のとおりである

| 区分 | 必要である        | 必要でない        | 回答数           |
|----|--------------|--------------|---------------|
| 男性 | 182人 (43.8%) | 234人 (56.2%) | 416人 (75.6%)  |
| 女性 | 70人 (52.2%)  | 64人 (47.8%)  | 134人 (24.4%)  |
| 全体 | 252人 (45.8%) | 298人 (54.2%) | 550人 (100.0%) |

必要である理由としては、男女とも、「子どもの急な発熱やケガなど緊急時にすぐにつけられることができるため」(82.9%)、「保育園への送迎にかかる時間ロスをなくすることができるため」(52.0%)の順で回答した者の割合が多い。

なお、その他として「職員の為だけでなく来庁者の利用があれば設置しても良い」という意見がみられた。



一方、必要でない理由としては、男女とも、「職員のためだけの託児施設はムダである」(41.6%)、「育児休業の取得しやすい環境づくりなどの対策の方が重要である」(34.2%)、「託児所以外の福利厚生充実の方が重要である」(20.5%)の順で回答した者の割合が多い。

なお、その他として「託児施設を設置するよりは、市全体の保育施設の充実(待機児童をなくす)が大切だと思う」という意見がみられた。

